

Pacific  
Consultants

Producing  
The Future™

# PRODUCING THE FUTURE



**RECRUIT 2023**



# 建設コンサルタントとは

社会インフラサービスを“計画 + 調査 + 設計 + 管理”  
という側面からプロデュースする仕事です

## 募集分野

### 国土保全分野

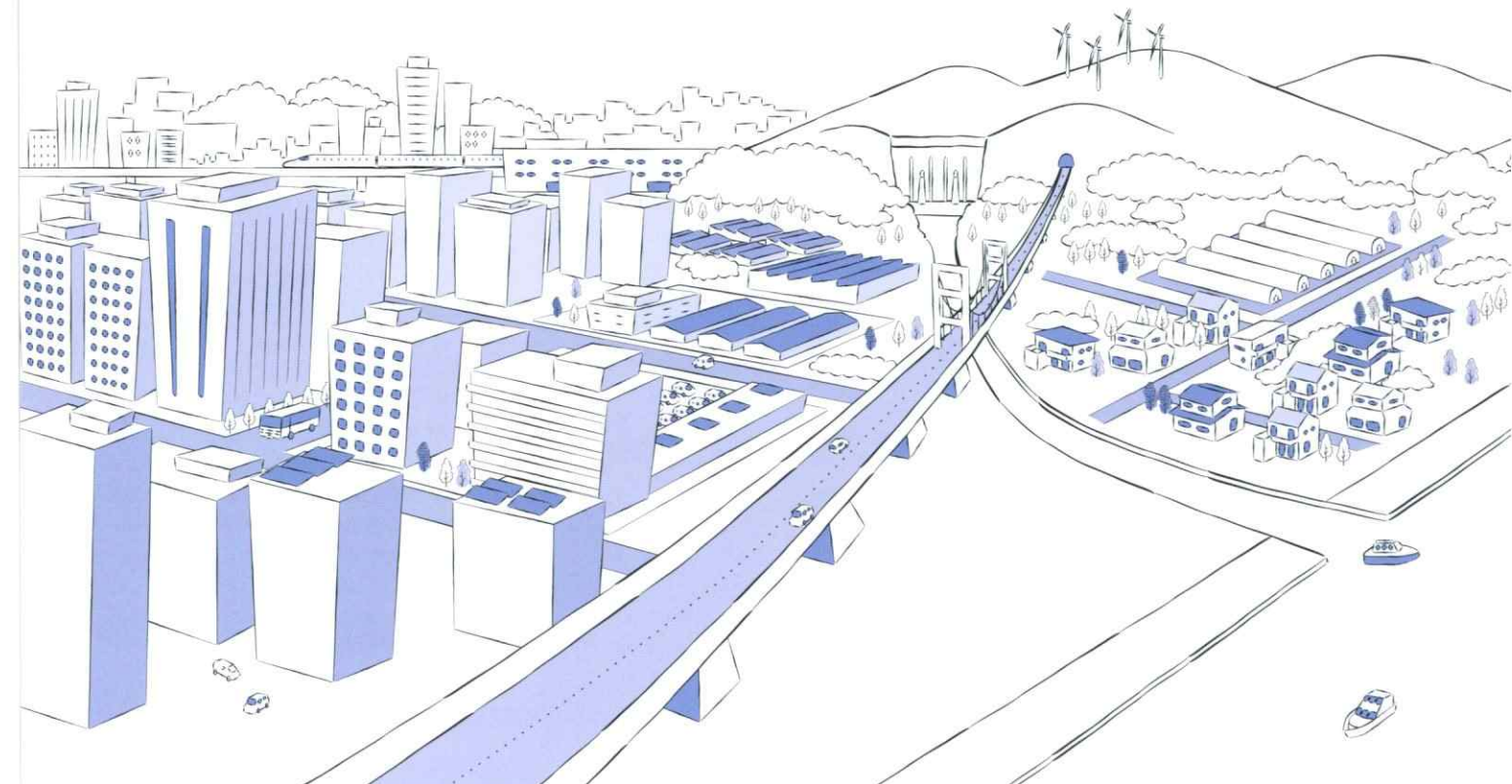
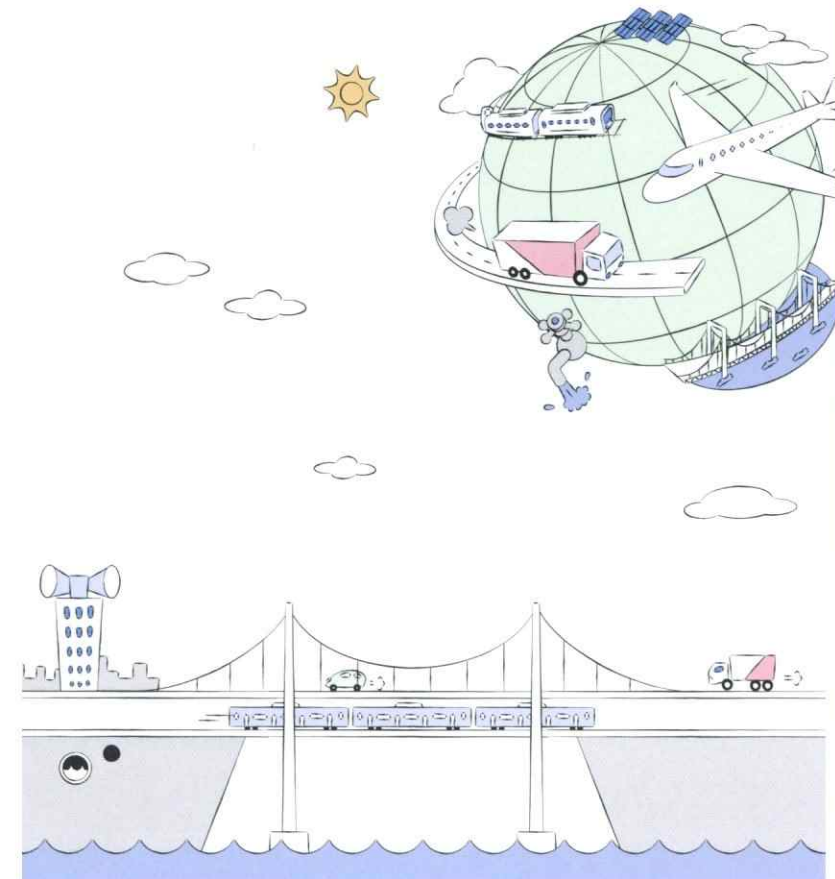
河川・流域マネジメント	水源地から海岸域に至る流域圏における諸問題の総合的な解決(流域水循環、物質循環、水情報国土、水質保全・改善策など)
ダム・砂防	河川・ダム・砂防分野における調査・計画・設計・水理実験(治水計画、河川整備計画、堤防・護岸・ダム・水門などの設計、総合土砂管理、水理実験・解析、利水計画など)
港湾・海洋・海岸	港湾・漁港、海岸保全、海岸堤防計画(波浪・高潮・津波解析、堤防計画)、シーフロント開発などの海洋技術に関する調査・計画・設計およびCM・施工監理など
防災・危機管理	地震、津波、風水害などの自然災害およびテロなどの社会的災害に関する調査、防災計画(危機管理計画、地域防災計画、BCP)、防災訓練の企画、防災情報システム構築など

### 交通基盤分野

耐震	主に、土木インフラ(橋梁、河川、港湾、地盤など)に関連する構造物など)に関する耐震解析、耐震補強検討、防災計画など
道路	道路交通施策に関連する業務(道路網計画、交通量推計、交通流シミュレーション、整備効果分析、事業評価、自動運転など)、道路整備・改良・維持管理に関する業務(道路整備計画、道路設計、沿道環境整備計画、自転車・歩行者空間計画、渋滞対策、交通事故対策、合意形成支援、道路維持管理計画)、道路事業監理業務(PPP事業監理、調査設計監理、施工監理)など
橋梁	橋梁(道路・鉄道・新交通・ペDESTリアンデッキなど)、高架橋(道路・鉄道)、土構造物(擁壁・ボックスカルバートなど)、交差構造物(跨道橋、跨線橋、横断歩道橋、線路下横断工)、河川・港湾構造物(水門・樋門、海洋棧橋、堤防、特殊護岸など)、各種構造物の調査、計画、設計(耐震設計や景観設計含む)、解析および構造物健全度調査、橋梁点検、構造物保全計画、補修設計、施工管理など
トンネル	開削トンネル(道路・鉄道)、シールドトンネル(道路・鉄道・地下河川など)、山岳トンネル(道路・鉄道・導水路など)、共同溝、地下駐車場、地下駐輪場、その他地下構造物の調査、計画、設計および維持管理(点検・調査・走行型計測・補修補強設計)、トンネル長寿命化修繕計画、施工管理など
アセットマネジメント	社会基盤(道路舗装、橋梁、河川、ダム、上下水道、空港、港湾、建築、鉄道など)に関する個別や統合アセットマネジメント、長寿命化修繕計画、点検、管理水準、コスト分析、ベストプラクティス、事業評価、資産評価、リスクマネジメント、各種事業計画、データベース・マネジメントシステムなどに関する支援
鉄道	鉄道・LRT・新交通の路線計画および配線計画、新設駅舎(橋梁駅・地上駅・地下駅)、駅舎改良(ホーム長延伸、安全ホーム柵設置、バリアフリー化、災害対策)、車両基地などの調査、計画、設計、整備新幹線・都市鉄道・大深度地下・連続立体交差事業・踏切拡幅に関する調査、計画、設計など
空港	空港および航空に関する調査、計画、設計、解析、保全、防災計画、周辺地域開発計画、施工管理(空港盛土や海上滑走路)、飛行経路設定の調査など

## 会社概要

社名	パシフィックコンサルタンツ株式会社
本社所在地	〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
事業内容	総合建設コンサルタント(サービス業) 社会資本整備に関する企画、立案、調査、設計、施工管理、運営・維持管理、マネジメントなど
代表取締役社長	重永 智之
創立	1951年(昭和26年)9月(1954年に日本法人として設立)
資本金	8億2千万円
売上高	529億3千万円(第70期:2020.10.1-2021.9.30)
人員数	2,122人(2021.10.1現在)





## 都市・地域開発分野

**開発プロジェクト** 都市開発プロジェクトのPM・コーディネーター、TOD・大規模拠点駅周辺開発、住宅・工業・物流団地など面的開発、区画整理事業、都市内開発プロジェクトなどの可能性調査・構想・計画・設計・開発許可・監理、駅前広場・バスターミナル、観光振興拠点、防災拠点などの計画・設計・監理など

**都市・地域計画** 国土形成・広域地方計画、都市計画、地区計画、都市再開発計画、駅周辺整備計画、公共施設最適化、公有地活用計画、地方創生・活性化戦略、防災まちづくり計画、震災復興計画、スマートシティ関連計画、エリアマネジメント、環境・緑・スポーツ・健康(スポーツ・健康・医療・福祉)関連計画など

**都市・環境デザイン** 都市空間デザイン、オープンスペース、公園・緑地などの計画・設計・管理運営計画、スポーツ・リゾート・観光施設計画・設計、地域振興・活性化施設整備計画・設計など

**交通政策・交通計画** 自動運転・新たなモビリティ・鉄道・公共交通(バス、LRT、BRT など)・航空・自転車・歩行者などの交通に関する政策、戦略、計画(総合交通体系、交通まちづくり計画、MaaS、交通結節点計画、避難計画、駐車場計画、移動最適化計画)、ビッグデータ活用を含む各種調査・分析、将来予測、政策・経済・事業評価、社会実装化支援など

## 環境・エネルギー分野

**脱炭素社会・温暖化対策・気候変動** 地球温暖化対策・再生エネ導入・ゼロカーボンシティ構築に係る調査・分析評価・政策立案支援、気候変動の影響評価・適応計画策定支援、廃棄物エネルギー活用・脱炭素型社会インフラの構築・建築物の脱炭素化による脱炭素まちづくりの推進支援、再生エネのシステム統合やCCUSなど脱炭素化技術・政策の調査研究、企業や公共のカーボンニュートラル化に向けたシナリオ分析・実装支援・イニシアチブ認定取得支援など

**エネルギー事業** 再生可能・未利用・省エネルギー設備の導入・事業化支援、マイクログリッド・自立分散型エネルギーシステムの導入・事業化支援、地域新電力事業による地域活性化策の検討支援、エネルギーシステムのオーナーズエンジニアリング(主に太陽光、洋上風力)など

**自然資本マネジメント・グリーンインフラ** 自然資本(森林資源、水資源、里地・里山など)に係る調査・分析・保全活用計画の策定および実装支援、生物多様性地域戦略などの行政計画策定支援、地域循環共生圏・グリーンインフラ、NbSなどの自然環境を活用した社会の共存に向けた調査・分析評価・政策立案支援、SDGs・ESGを背景とした事業価値向上(特に土地の開発や所有地のマネジメント)支援など

**環境アセスメント・環境マネジメント** 大気質・騒音・水質などのシミュレーションやGISによる生息適地モデルなどを活用した環境解析、定量評価を導入した環境アセスメント、各種事業による環境面へのプラス効果の検討(ポジティブアセスメント)による脱炭素社会の実現に向けた開発事業の支援、絶滅危惧種の生息域内保全・生息域外保全の計画策定および実装、河川などにおける自然再生、環境DNAなど新技術の社会実装など

## 上下水道・資源循環分野

**上下水道** 水ビジネス(水道経営支援などの民営化支援、浄水場の運営計画)、上下水道分野における調査・計画・設計(事業計画、改築更新、耐震・耐津波診断・補強設計、汚泥消化ガスの有効利用など)・マネジメントに関する業務(経営・管理支援、資産管理、GIS、PFI・PPPなど)など

**廃棄物・資源循環** 一般廃棄物処理基本計画策定、廃棄物処理施設(熱回収施設、最終処分場、リサイクル施設など)、産業廃棄物処理施設、し尿処理施設建設に係る計画・設計・施工監理、バイオマス活用施設の計画・設計、廃棄物処理・処分事業(PFI・PPPなど)のアドバイザリー・事業モニタリング、巨大災害廃棄物処理対策検討、民間・海外における廃棄物プロジェクト支援業務など

## 建築分野

**建築(計画・意匠・構造・設備)** 国際建築・都市分野、国際TOD分野、建築・都市複合プロジェクトへの参画、建築関連マスタープラン、基本構想、基本計画全般、庁舎・市民コミュニティ施設・運動施設などの大規模建築・民間建築の全般、駅舎などインフラ系の計画・設計、事業化などPFI・PPP事業への参画、市街地再開発コーディネーター、データセンターアドバイザリー、建築CM、プロパティマネジメント、建築アセットマネジメント、建築技術コンサルティングなど

## 地盤技術分野

**地盤技術(地質・土質・地下水)** 地盤調査・試験・現地計測、地質調査・解析、地盤防災調査・設計、液状化・地盤沈下対策、地盤構造物設計、土砂災害対策関連調査・解析・斜面対策設計、水文環境調査・解析、水循環解析・水循環計画作成、土壌・地下水汚染調査・解析・対策など

## 機械・電気分野

**機械・電気システム/建築設備** グローバル社会における機電設備調査計画設計、再生可能エネルギーの調査計画実装(太陽光、水力、風力など)、グリーンインフラプロジェクトの調査計画(グリーン水素利用、ハイブリッド発電など)、公共インフラプロジェクトの設備調査計画設計(鉄道・道路・トンネル・河川・ダム・空港など)、都市設備(スマートシティ、サイバーセキュリティ)の調査計画、マネジメント事業計画策定支援(河川ダム設備など)、リスクアセスメント計画支援(委員会運営、基準策定、火災避難実験、リスク解析評価)など

## 公民連携分野

**PPP・PFIマネジメント** PPP・PFI、公有地活用などの民活プロジェクトの事業化検討(事業スキームの構築、財務シミュレーション、法的条件整理、リスク分析など)、事業者公募支援(募集条件整理、審査基準作成、要求水準作成など)、事業の契約支援(提案審査支援、契約支援など)、事業の実施支援(施設整備・運営のモニタリングなど)、PPP・PFIの国の政策系業務、行政経営関連業務など

**地域・インフラ経営** インフラ経営(空港、有料道路、上下水道などのインフラ包括管理、エネルギー事業の企画開発など)、地域経営(パークマネジメント、スポーツ施設、地域活性化施設など)を対象とした、PPP事業(コンセッション、PFIなど)における事業経営・運営

## デジタルサービス事業分野

**DX事業** ■ 都市関連: スマートシティ、都市DX、都市最適化マネジメント、人流ビッグデータ、都市シミュレーション(未来予測)、災害対策システムなどの社会実装・展開  
■ 交通関連: 自動運転システム、車両運行マネジメント、観光支援プラットフォーム、MaaSオペレーション、ETCゲート認証システムなどの社会実装・展開  
■ ビジネス関連: デジタルサービスの企画・開発・運営、マネタイズ検討、企業アライアンス検討、知的財産マネジメントなどの推進

**マネジメントシステム** 社会インフラの維持管理・アセットマネジメントシステム、道路/パトロールシステム(パトロイド)、包括管理支援システム、交通マネジメントシステム、ダム訓練シミュレータ、ダム操作支援システム、行政・民間分野へのITソリューション、情報通信ネットワーク、公共情報システム、CALS/EC、電子申請などの企画・提案・構築、ASP事業の展開など

**森林・環境情報システム** 森林、気候変動、生物多様性保全、再生可能エネルギーなどの自然・社会環境に関する情報活用のコンサルティング業務、GISを活用したデータ処理解析業務、地域活性化(農林業、公共交通など)のためのICT技術を用いた施策提案、スマート林業や林業DXの提案、地域支援ビジネス創出、運営管理業務など

**防災減災情報** 行政の防災減災に係る情報活用のコンサルティング、防災計画策定・訓練運営の支援、IoTやAIによる自動監視技術の開発、業務支援システムの開発、運用支援  
民間企業のBCP策定、従業員の安全管理・施設管理システムの開発・運用支援  
住民向けの防災減災情報の提供、避難行動を支援するアプリケーションの提供、関連事業の開発

**ビッグデータ分析、AI活用** ビッグデータ、AI、IoT、DB、5G、LPWA、RPA、SNS、GIS、GPS、MMS、UAV、リモートセンシング、AR、VR、MRなどの技術を活用したデータ分析、事業最適化に向けたコンサルティングなど

**社内ITシステム・インフラ** 会計システム(SAP)を中心としたERP、営業情報システム(Salesforceなど)、人事システムなどの基幹系業務システムの他、社内ITシステム/インフラの導入、運用管理全般

## プロジェクト分野

**PM/CM** インフラ整備、都市開発に関するPM(プロジェクトマネジメント)、CM(コンストラクションマネジメント)。主に道路、空港、港湾、建築などに関する計画、検討、設計。

**洋上風力発電プロジェクト** カーボンニュートラルの切り札である洋上風力発電事業により脱炭素化に貢献する事業。新たなエネルギー政策の柱である洋上風力発電事業(調査・計画・設計・維持管理など)の総合的な技術アドバイザリーサービスを担当。

**インフラビジネス開発** インフラ施設(道路、公園、空港、道路、下水道、発電施設、道の駅など)の運営・維持管理に資する新ビジネスの開発、その他インフラ分野におけるDX、エネルギーなどにおける新ビジネスの開発



## 国際事業分野

**国土保全・水工系** 世界各国の治水、防災・危機管理、港湾・海洋・海岸、水資源、上下水道、水環境、地盤技術(地質・土質・地下水)などにおける、調査、計画、設計、施工管理、アセットマネジメント、運営支援

**交通基盤・構造系** 世界各国の道路、橋梁、トンネル、鉄道、空港などにおいて、アセットマネジメントや耐震も含めた調査、計画、設計、施工管理、運営維持管理(主にODAや国際開発金融機関発注業務など)

**都市開発・交通計画系** 主にODAや国際開発金融機関や民間資金などを用いた、世界各国の都市・地域計画、都市・環境デザイン、開発プロジェクト、交通政策・交通計画などにおける、調査、計画、マネジメント(スマートシティへの取り組み含む)

**気候変動・環境系** 主にODAや国際開発金融機関や民間資金などを用いて、世界各国の脱炭素社会、温暖化対策・気候変動(緩和策・適応策)、自然資本マネジメント・グリーンインフラなど調査・計画やアセスメント・マネジメント

**マネジメント、その他国際事業** ODAおよび民間資金を活用した各種国際開発(海外顧客発注の日本国内業務を含む)におけるPM(プロジェクトマネジメント)業務、実証事業マネジメント、社会開発、事業開発に関する調査、計画、事業遂行。ほとんどの分野において必要とされる経済財務分析・管理や各種情報技術活用などにより、他分野の業務遂行を支える。

## 営業分野

**国内営業** 官公庁・民間企業に向けた提案型営業。市場調査・分析、新規顧客開拓・既存顧客対応、情報収集と企画提案活動、入札・契約に関する手続き、契約交渉、業務期間を通じた顧客対応、入金管理、アフターフォロー、CS調査など。顧客・市場における当社営業活動全般を担当。その他、戦略的営業活動や情報戦略、積算・入札・契約など。

**海外営業** JICA・国内省庁・海外政府・国内外民間企業・ADBなど開発援助機関に向けた提案型営業。市場調査・分析、企画、新規顧客開拓・既存顧客対応、情報収集と企画提案活動および技術提案書作成、入札・契約に関する手続きや発注者協議などの契約管理、業務期間を通じた顧客対応、入金管理、アフターフォロー、CS調査など。顧客・市場における当社営業活動全般を担当。

## 経営管理分野

**経営管理** 総務・人事・法務・財務・経理などの管理業務、経営企画(経営計画の策定、諸企画)など



## 募 集 要 項

2023年入社 新卒採用募集要項	
採用予定数	70名程度
対 象	2023年3月末までに卒業・修了する高専生・大学生・大学院生 または既卒者（応募時点で経験3年未満の者） ※入社時期は応相談（通年入社可能）
職 種	①技術コンサルタント 各種プロジェクトの企画、立案、調査、計画、設計、マネジメントなど ②営業 官公庁、民間企業向けの営業活動・事業企画活動など ③経営管理 人事・法務・総務、経理・財務、情報、経営企画など
募 集 学 科	全学部 全学科（募集分野に関連する学部・学科） 理 系 建設、土木、建築、環境、電気、機械、情報、衛生、地質など 文 系 経済、経営、商、法、社会など
契 約 期 間	期間の定めなし（試用期間：6ヶ月）
給 与	初任給：高専卒 236,000円/月、大学卒 250,000円/月、修士了 264,000円/月、 博士了 285,000円/月（2022年4月） ※高専の専攻科卒（学士取得者）の方は、大学卒に準じます。 ※博士了の方は、研究内容について当社の事業分野との関連性または有用性を確認させていただきます。 ※既卒者で職歴のある方は、経験を考慮の上、待遇を決定します。  昇 給：年1回（10月）の評価による 賞 与：年2回（6月、12月/2021年実績：全社平均6.0カ月・在籍期間按分あり）
勤 務 時 間	9:00～17:00（実働7時間、休憩11:30～13:30のうち1時間） 時差出勤制度（始業時刻を5:00～11:00の間で選択可）
時 間 外 労 働	あり（時間外手当全額支給）
諸 手 当	通勤手当、各種社会保険完備、退職金制度、退職年金、独身寮（入社後2年間）、 資格取得援助、クラブ活動支援など
勤 務 地	本社（東京）、大阪、札幌、仙台、名古屋、広島、福岡、他全国の事業所 ※希望勤務地制度なし
屋 内 の 受 動 喫 煙 対 策	屋内の受動喫煙防止策：あり（禁煙） 屋内の受動喫煙対策に関する特記事項：ビル内に喫煙専用室あり ※東京オフィス（本社）および地域本・支社は上記のとおり。全国の営業事務所については、事務所により一部異なる。
休 日	完全週休2日制（土曜・日曜）、祝日（国民の休日を含む）、年末年始（12/29～1/4）、創立記念日（9/4）
休 暇 休 職 制 度	年次有給休暇、夏季休暇、慶弔休暇、介護特別休暇など 産前・産後休業、育児休業、介護休業など
教 育 制 度	新入社員研修、階層別研修、自己啓発プログラム（語学・ビジネス教養の補助）、コーチングなど

応募受付 弊社ホームページまたはマイナビにてお知らせします

問い合わせ先  パシフィックコンサルタンツ株式会社 人事総務部 新卒採用担当

〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地（テラススクエア）

TEL 0120-234-592 / 03-6777-3045 FAX 03-3296-0550

E-mail: saiyou@ss.pacific.co.jp URL: www.pacific.co.jp







# 事務所所在地

## LOCATION OF OFFICES

東京オフィス 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地(テラススクエア)

本社 Tel.03-6777-3001(大代表) Fax.03-3296-0550

首都圏本社 Tel.03-6777-3672(代表) Fax.03-3296-0539

営業本部

社会イノベーション事業本部

交通基盤事業本部

国土基盤事業本部

デジタルサービス事業本部

ICT推進センター

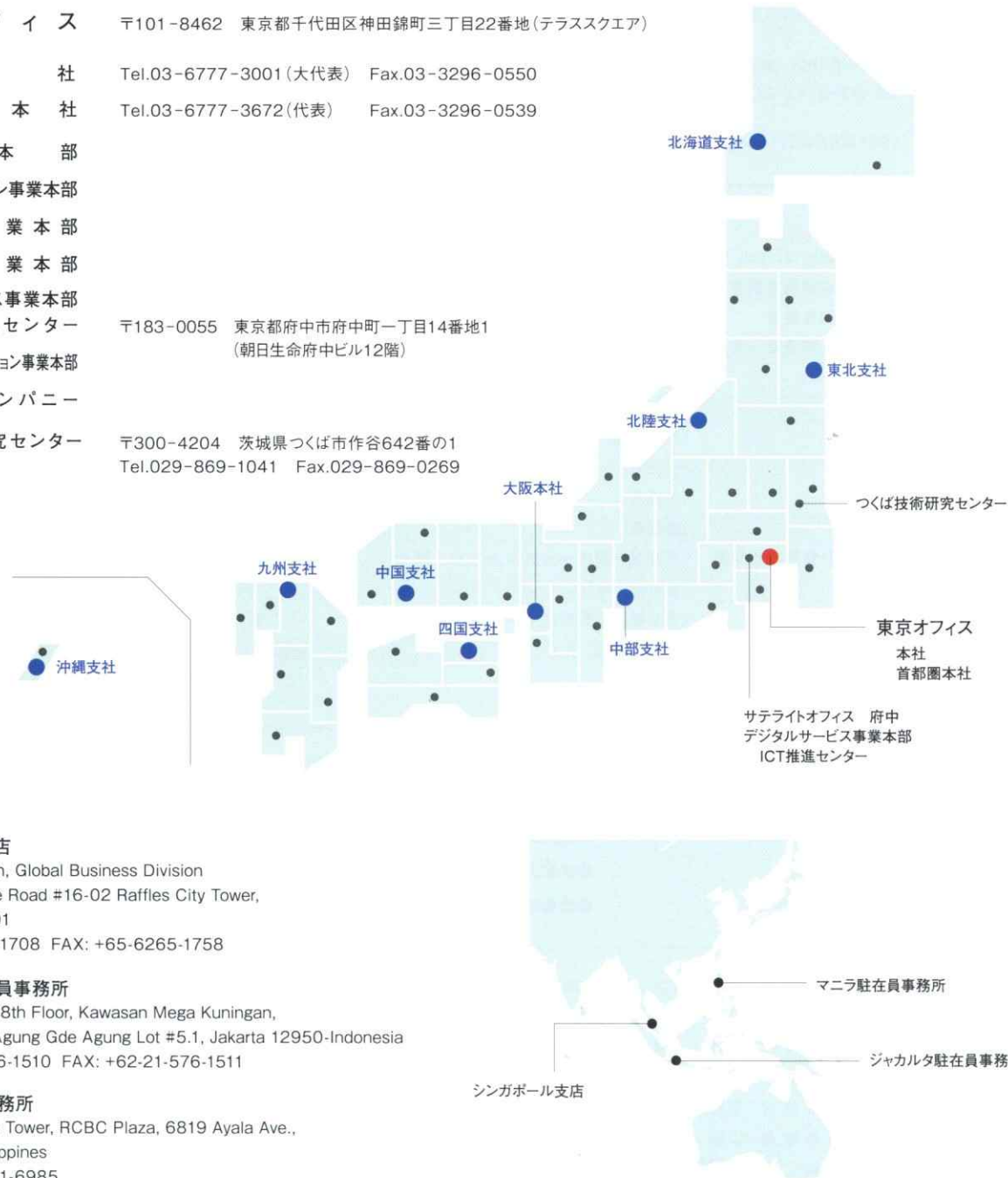
〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目14番地1  
(朝日生命府中ビル12階)

プロジェクトイノベーション事業本部

グローバルカンパニー

つくば技術研究センター

〒300-4204 茨城県つくば市作谷642番の1  
Tel.029-869-1041 Fax.029-869-0269



### シンガポール支店

Singapore Branch, Global Business Division  
250 North Bridge Road #16-02 Raffles City Tower,  
Singapore 179101  
TEL: +65-6265-1708 FAX: +65-6265-1758

### ジャカルタ駐在員事務所

Menara Rajawali 8th Floor, Kawasan Mega Kuningan,  
Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Lot #5.1, Jakarta 12950-Indonesia  
TEL: +62-21-576-1510 FAX: +62-21-576-1511

### マニラ駐在員事務所

29/F Yuchengco Tower, RCBC Plaza, 6819 Ayala Ave.,  
Makati City, Philippines  
TEL: +63-2-8361-6985

首都圏本社 〒101-8462  
東京都千代田区神田錦町三丁目22番地(テラススクエア)  
Tel.03-6777-3672 Fax.03-3296-0539  
E-mail:tokyeigy@ss.pacific.co.jp

茨城事務所 〒310-0801  
茨城県水戸市桜川一丁目1番25号(大同生命水戸ビル)  
Tel.029-227-8088 Fax.029-227-8014

栃木事務所 〒320-0811  
栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号(宇都宮大同生命ビル)  
Tel.028-650-5391 Fax.028-650-5392

群馬事務所 〒370-0849  
群馬県高崎市八島町274(高崎高徳ビル)  
Tel.027-395-4631 Fax.027-395-4638

埼玉事務所 〒330-0843  
埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1(大同生命大宮ビル)  
Tel.048-650-8611 Fax.048-650-8612

千葉事務所 〒260-0028  
千葉県千葉市中央区新町1番地17(JPR千葉ビル)  
Tel.043-301-0222 Fax.043-301-0555

横浜事務所 〒220-0022  
神奈川県横浜市西区花咲町七丁目150番地  
(ウエインズ&イッセイ横浜ビル)  
Tel.045-326-0402 Fax.045-326-0408

山梨事務所 〒400-0034  
山梨県甲府市宝一丁目13番2号(NKビル)  
Tel.055-223-2060 Fax.055-223-2062

長野事務所 〒380-0934  
長野県長野市中御所町四丁目2番地(第2中御所町ビル)  
Tel.026-228-8118 Fax.026-228-6577

北海道支社 〒060-0807  
北海道札幌市北区北七条西一丁目2番地6(NCO札幌)  
Tel.011-700-5222 Fax.011-700-5220  
E-mail:hka-S@ss.pacific.co.jp

道東事務所 〒085-0013  
北海道釧路市栄町9丁目9番1号(クレア釧路栄町ビル)  
Tel.0154-25-6781 Fax.0154-25-6681

東北支社 〒980-0811  
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目9番1号(仙台トラストタワー)  
Tel.022-302-3940 Fax.022-217-1277  
E-mail:tohkeigy@ss.pacific.co.jp

青森事務所 〒030-0812  
青森県青森市堤町二丁目1番3号(あおばビル)  
Tel.017-774-5610 Fax.017-774-5612

盛岡事務所 〒020-0026  
岩手県盛岡市開運橋通1番1号(アクア盛岡ビル)  
Tel.019-623-6217 Fax.019-629-9223

三陸沿岸復興事務所 〒026-0025  
岩手県釜石市大渡町一丁目6番7号(東陵総業大渡ビル)  
Tel.0193-55-4240 Fax.0193-55-4241

秋田事務所 〒010-0951  
秋田県秋田市山王二丁目1番40号(田口ビル)  
Tel.018-866-5175 Fax.018-866-5176

山形事務所 〒997-0044  
山形県鶴岡市新海町17番68号(鶴岡法務総合ビル)  
Tel.0235-64-8200 Fax.0235-64-8211

福島事務所 〒963-8004  
福島県郡山市中町15番9号(増子中町ビル)  
Tel.024-938-4370 Fax.024-938-2470

北陸支社 〒950-0917  
新潟県新潟市中央区天神一丁目1番地(プラカ3)  
Tel.025-247-1341 Fax.025-246-1005  
E-mail:nigteigy@ss.pacific.co.jp

富山事務所 〒930-0085  
富山県富山市丸の内一丁目8番10号(北陸銀行堤商事富山丸の内ビル)  
Tel.076-433-1622 Fax.076-433-3006

金沢事務所 〒920-0025  
石川県金沢市駅西本町一丁目14番29号(サン金沢ビル)  
Tel.076-263-3226 Fax.076-263-3227

中部支社 〒451-0045  
愛知県名古屋市中区名駅一丁目1番17号(名駅ダイヤメイトビル)  
Tel.052-589-3111 Fax.052-561-6882  
E-mail:chubeigy@ss.pacific.co.jp

岐阜事務所 〒500-8185  
岐阜県岐阜市元町二丁目9番地403号  
Tel.058-264-0533 Fax.058-337-3155

静岡事務所 〒420-0837  
静岡県静岡市葵区日出町1番2(TOKAI日出町ビル)  
Tel.054-252-5868 Fax.054-252-5452

三重事務所 〒514-0004  
三重県津市栄町三丁目141番地1(モアビル)  
Tel.059-222-1220 Fax.059-222-1223

大阪本社 〒530-0004  
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号(新ダイビル)  
Tel.06-4799-7400 Fax.06-4799-7401  
E-mail:osakeigy@ss.pacific.co.jp

福井事務所 〒910-0006  
福井県福井市中央三丁目1番5号(三谷中央ビル)  
Tel.0776-97-8762 Fax.0776-97-8763

滋賀事務所 〒520-0051  
滋賀県大津市梅林一丁目4番1号(プレシャスビル)  
Tel.077-510-0089 Fax.077-510-0090

京都事務所 〒600-8412  
京都府京都市下京区烏丸通仏光寺上ル二帖半敷町646  
(ダイマルヤ烏丸ビル)  
Tel.075-342-5051 Fax.075-342-5061

神戸事務所 〒650-0037  
兵庫県神戸市中央区明石町48番地(神戸ダイヤモンドビル)  
Tel.078-333-6701 Fax.078-333-6702

奈良事務所 〒630-8114  
奈良県奈良市芝辻町四丁目2番地の2(新大宮伝宝ビル)  
Tel.0742-35-5009 Fax.0742-35-5085

和歌山事務所 〒640-8331  
和歌山県和歌山市美園町四丁目36番地  
(SOPHIA 和歌山 イーストプラザ2号館)  
Tel.073-435-0204 Fax.073-435-0205

中国支社 〒730-0013  
広島県広島市中区八丁堀16番11号(スタートラム広島)  
Tel.082-511-1500 Fax.082-511-1517  
E-mail:chuu-jigyokikaku@ss.pacific.co.jp

山陰事務所 〒690-0843  
島根県松江市末次本町46番地(松江京店RGB)  
Tel.0852-23-6388 Fax.0852-23-6335

岡山事務所 〒700-0904  
岡山県岡山市北区柳町一丁目1番1号(住友生命岡山ビル)  
Tel.086-234-1015 Fax.086-234-1109

山口事務所 〒754-0011  
山口県山口市小郡御幸町4番6号(山陽ビル小郡)  
Tel.083-973-7937 Fax.083-973-7938

四国支社 〒760-0027  
香川県高松市紺屋町4番地10(鹿島紺屋町ビル)  
Tel.087-851-5645 Fax.087-851-5673  
E-mail:shikokueigy@ss.pacific.co.jp

徳島事務所 〒770-0831  
徳島県徳島市寺島本町西一丁目7番地1(徳島駅前171ビル)  
Tel.088-625-2843 Fax.088-653-5948

高知事務所 〒780-0870  
高知県高知市本町二丁目2番29号(畑山ビル)  
Tel.088-826-0388 Fax.088-826-0389

愛媛事務所 〒790-0001  
愛媛県松山市一番町4丁目1番地1(大樹生命松山ビル)  
Tel.089-932-5188 Fax.089-932-5189

九州支社 〒812-0012  
福岡県福岡市博多区博多駅中央街7番21号(紙与博多中央ビル)  
Tel.092-418-8020 Fax.092-418-8030  
E-mail:kyuseigy.new@ss.pacific.co.jp

佐賀事務所 〒840-0804  
佐賀県佐賀市神野東二丁目8番31号(大昭ビル)  
Tel.0952-32-0033 Fax.0952-31-0093

長崎事務所 〒850-0055  
長崎県長崎市中町4番23号(丸一ビル)  
Tel.095-824-5543 Fax.095-824-5614

大分事務所 〒870-0045  
大分県大分市城崎町二丁目4番19号(セゾン城崎)  
Tel.097-532-9070 Fax.097-532-9077

熊本事務所 〒862-0950  
熊本県熊本市中央区水前寺三丁目3番25号(増永水前寺ビル)  
Tel.096-383-8551 Fax.096-383-8553

宮崎事務所 〒880-0051  
宮崎県宮崎市江平西一丁目5番11号(江平ビル)  
Tel.0985-60-7835 Fax.0985-60-7845

鹿児島事務所 〒890-0053  
鹿児島県鹿児島市中央町22番地16号(アールプラザ)  
Tel.099-812-8795 Fax.099-812-8796

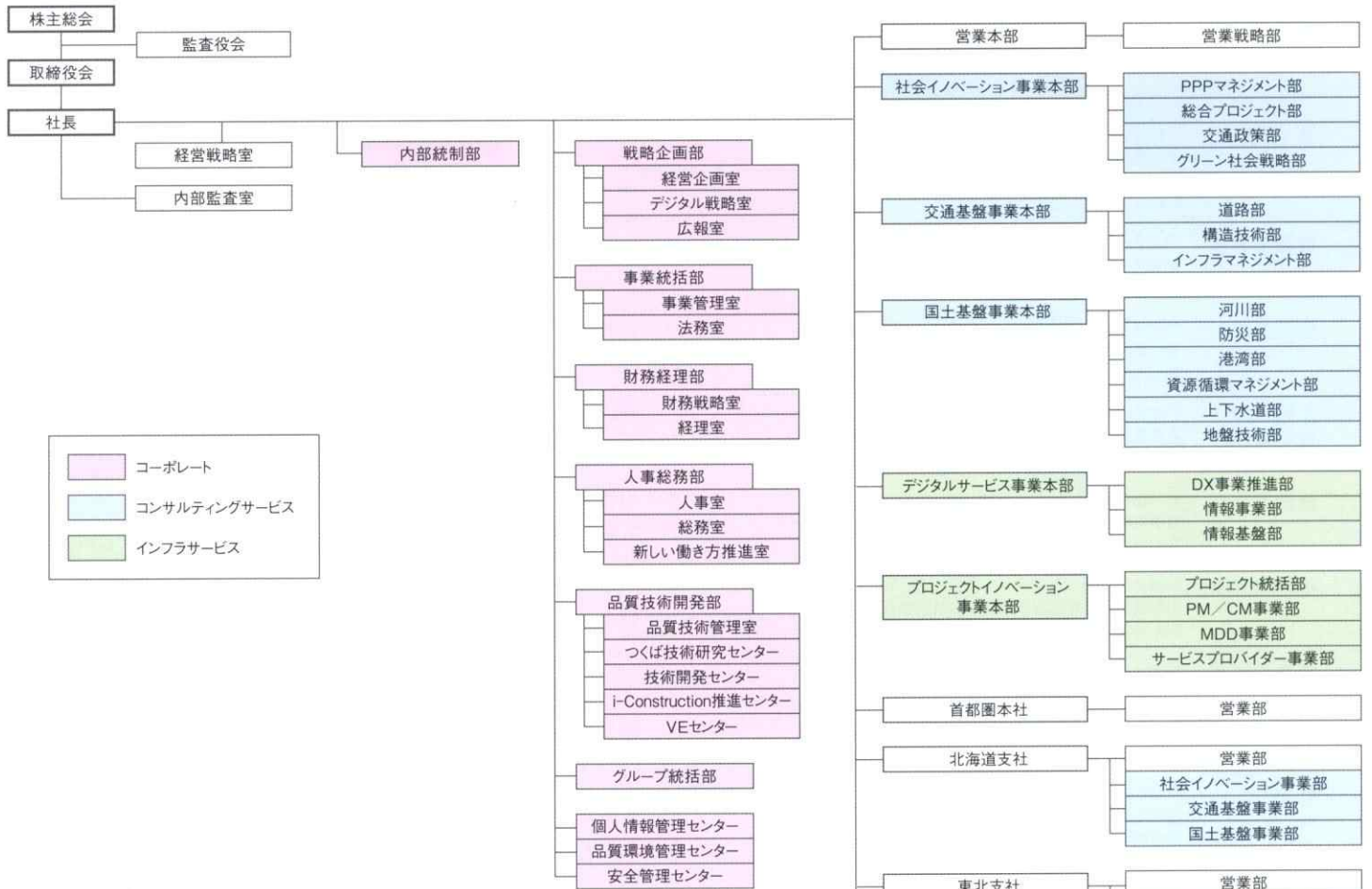
沖縄支社 〒900-0016  
沖縄県那覇市前島三丁目1番15号(大同生命那覇ビル)  
Tel.098-868-8278 Fax.098-867-3915  
E-mail:oknweigy@ss.pacific.co.jp

浦添事務所 〒901-2132  
沖縄県浦添市伊祖二丁目16番12号  
Tel.098-871-2875 Fax.098-871-2876



# 組織図

## ORGANIZATION



地域本社・支社	事務所			
首都圏本社	茨城事務所	栃木事務所	群馬事務所	埼玉事務所
	千葉事務所	横浜事務所	山梨事務所	長野事務所
北海道支社	道東事務所	—	—	—
東北支社	青森事務所	盛岡事務所	三陸沿岸復興事務所	秋田事務所
	山形事務所	福島事務所	—	—
北陸支社	富山事務所	金沢事務所	—	—
中部支社	岐阜事務所	静岡事務所	三重事務所	—
大阪本社	福井事務所	滋賀事務所	京都事務所	神戸事務所
	奈良事務所	和歌山事務所	—	—
中国支社	山陰事務所	岡山事務所	山口事務所	—
四国支社	徳島事務所	高知事務所	愛媛事務所	—
九州支社	佐賀事務所	長崎事務所	大分事務所	熊本事務所
	宮崎事務所	鹿児島事務所	—	—
沖縄支社	浦添事務所	—	—	—
海外拠点	シンガポール支店、ジャカルタ駐在員事務所、マニラ駐在員事務所			

### グループ構成





# PRODUCING THE FUTURE

## 代表挨拶



代表取締役社長  
重永 智之

1951年の創立以降、当社はインフラエンジニアリングを核としたコンサルティングサービスを提供し、建設コンサルタントのリーディングカンパニーとして歩みを進めてまいりました。

1,200名を超える技術士をはじめ、高度な専門性を保有する実績豊富なプロフェッショナル達が、多分野にわたる知識、豊かな経験と創造力を駆使して、お客様に信頼される価値ある技術・サービスの提供に努めております。

私たちは「技術の力を、未来の希望に」というビジョンを掲げ、これまで培ったエンジニアリング技術をベースに、社会の持続的な発展に貢献して参ります。

## 経営理念

プロフェッショナルコンサルタントとしての資質を磨き上げ、先進的な統合ソリューションサービスにより、新しい価値を社会に提供し続ける。

## コーポレートガバナンス憲章

パシフィックコンサルタンツグループは、グループガバナンス経営の基本的な方針としてコーポレートガバナンス憲章を定めています。

- コーポレートガバナンス確立・向上にむけたたゆまぬ努力
- 長期的視野での企業価値向上と社会への貢献
- 株主、社会、顧客、従業員等ステークホルダーへの透明性担保と説明責任
- 持続的な成長と企業価値の向上にむけた責務を果たす取締役会
- 徹底したコンプライアンスの推進と発信



## 会社情報

社名  **パシフィックコンサルタンツ株式会社**  
PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.

本社住所 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラスクエア

URL [www.pacific.co.jp](http://www.pacific.co.jp)

TEL 03-6777-3001

創立 1951年9月4日  
米国法人Pacific Consultants Inc.創業

設立 1954年2月4日  
パシフィックコンサルタンツ株式会社として設立

資本金 8億2,000万円

社員数 2,122名(2021年10月1日)

主な事業 社会インフラサービスのプロジェクト企画・立案、調査、計画、設計、運営・管理

主な分野 国土保全(河川、港湾、上下水、防災等)、交通基盤(道路、構造、トンネル、鉄道、空港、アセットマネジメント等)、都市・地域開発、環境・エネルギー、建築、機械・電気、情報システム、国際事業、PFI・PPP、DX対応、インフラビジネスなど

主な取引先 官公庁、地方自治体、独立行政法人、公益法人、民間企業等

- 認証
- ・ ISO9001 (2015)、ISO14001 (2015) 認証取得
  - ・ ISO55001 (2014) 認証取得  
登録範囲: 下水道、橋梁、舗装及び砂防分野のアセットマネジメントに関するコンサルティング並びに太陽光発電施設の運営・維持管理
  - ・ プライバシーマーク付与事業者 登録番号: 10840275
  - ・ 新・ダイバーシティ経営企業100選(2017年度)
  - ・ イクメン企業アワード2019 両立支援部門 特別奨励賞
  - ・ プラチナくるみん認定



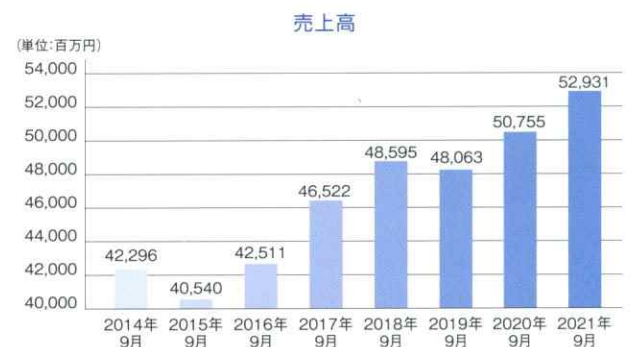
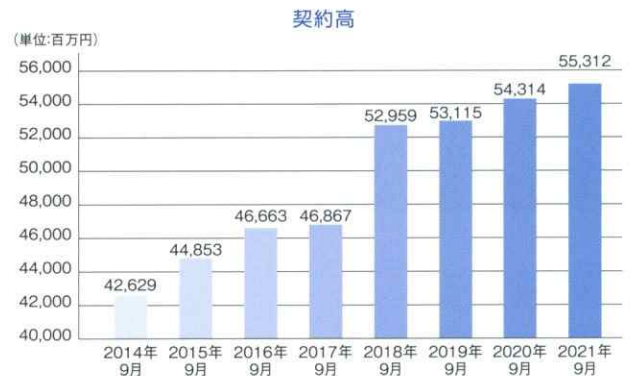
## 表彰

- 国土交通省各地方整備局より(2021年9月期)  
優良業務表彰58件、優秀技術者表彰37件
- (一社)全日本建設技術協会 全建賞5件(2021年)
- 首都高速道路(株)社長表彰1件(2021年)
- 中日本高速道路株式会社(東京支社長表彰1件)(2021年)
- 土木学会技術賞 JR渋谷駅改良 第2回線路切替(2020年度)
- 土木学会田中賞(作品部門) 中橋(2020年度)

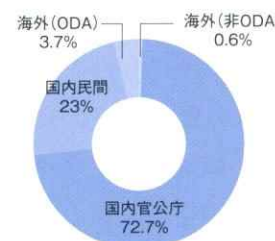
## 国内・海外拠点



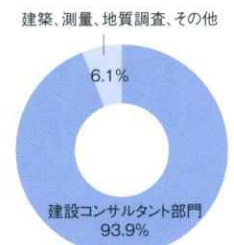
## 業績ハイライト



発注者別売上比率 (2021年9月期)



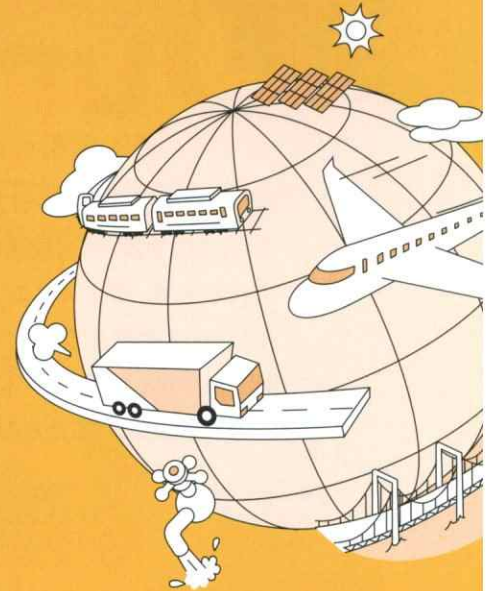
事業別売上比率 (2021年9月期)





Pacific  
Consultants

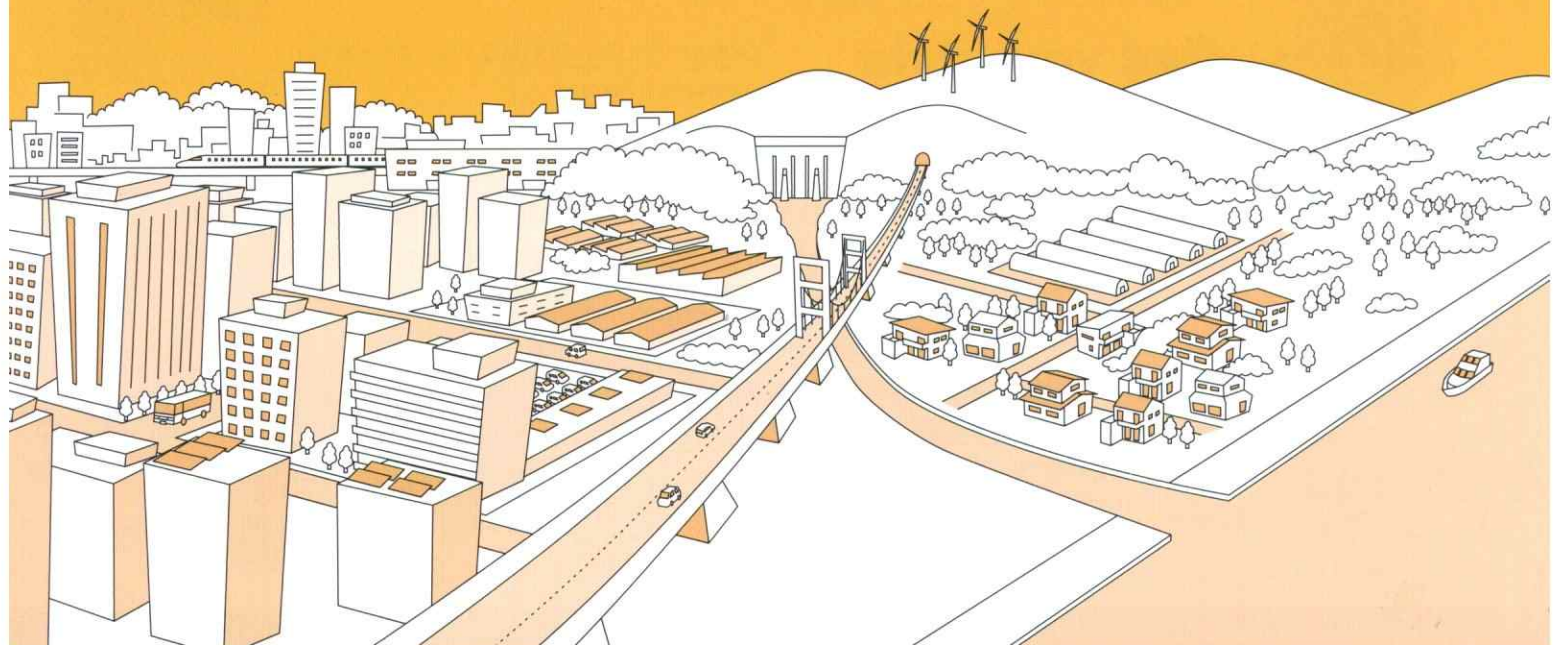
Producing  
The Future™



PACIFIC CONSULTANTS RECRUITING

- Our Work Style -

未来をプロデュースしよう!





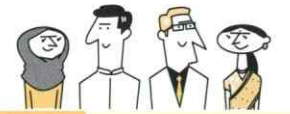
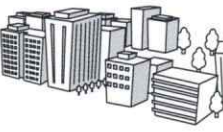
# Our Work Style

パシフィックコンサルタンツでは、社員一人ひとりが将来の変化に先んじて行動する「自律創造型プロフェッショナル」へと成長していくために、個人のキャリアや働き方を尊重する多彩な制度を構築しています。これからは、ウィズコロナ・アフターコロナの時代。まさに社会変革のときを迎えています。そんな今だからこそ変えてはいけない風土もあります。創業当初から大切にしている「Foundation」と、時代に合わせて柔軟に変えていく「Flexibility」。2つの視点から、私たちのStyleをご紹介します。



## Career

これから自分がどう働いていくのか、どういうキャリアを歩むのか、イメージが湧かず悩むことも多いと思います。当社では、一人ひとりの「ちがいが(年齢、性別、ライフスタイル、国籍、経験、専門分野、価値観、発想等)」を尊重し、それぞれが対等に関わり合いながら、一体となって組織に貢献できるよう、一人ひとりのキャリアデザイン支援に取り組んでいます。自分の個性が活きる目標像(キャリアビジョン)を選択し、目標像に向かって必要なキャリアパスを設定します。自身の成果やアクションを、定期的に、上長のほか先輩社員と確認しながらステップアップしていける制度です。

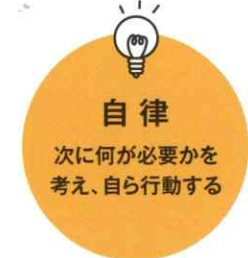


組織をしっかり統制できるマネージャー	計画から維持管理まで対応できるエンジニア	経営戦略を施策に具現化するプランナー	現場や他機関を統括できるマネージャー
複数分野で活躍できるエンジニア	社外・他分野人材を含めて統括できるマネージャー	大規模プロジェクトを統括できるマネージャー	新たな市場を切り開くパイオニア
安定的に高い顧客満足を得られるエンジニア	会社の未来を描き、戦略を立て、牽引できるリーダー	特殊技能を後進に継承できるエンジニア	分野を代表する「先生」



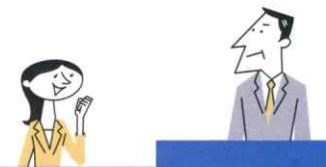
## Personality

パシフィックコンサルタンツの事業は、未来への礎。創業以来のフロンティアスピリットを胸に、社会に新たな価値を提供し続けています。未来志向・自律は、時代の変化にかかわらず、私たち未来プロデューサーに求められる資質です。

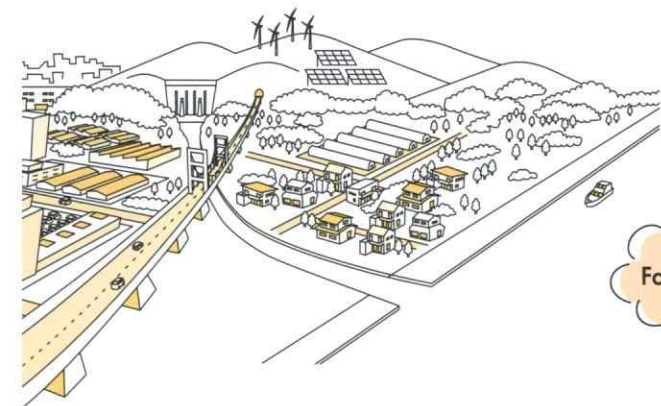


## Professionals

国家資格と聞くと、医師や弁護士などを思い浮かべる方が多いでしょう。私たち建設コンサルタントも、技術士や一級建築士などの国家資格をもったプロフェッショナル。階層別研修をベースに、技術力・専門性や国際性など、さまざまな視点で多彩な人材を育成しています。



	新入社員	3年目	10年目	管理職	職位者
階層別研修	新入社員研修	3年目研修	上級職研修	管理職研修	職位者研修
技術力・専門性	分野別新入社員研修	OJT 技術士等受験指導 分野別研修(技術研修・現場見学・出向・技術勉強会など)			
コミュニケーション 部下・後輩育成			コーチ研修	トレーナー研修	メンター研修
国際性	若手海外プロジェクト研修(大型プロジェクトへの参画)	若手海外研修(技術開発・ビジネスチャンス) グローバル事業勉強会			海外契約研修
公募型・選抜型			次世代リーダー育成(ビジネススクール)	経営人材育成	
自己研鑽サポート				TOEIC 受験補助 実務・資格取得講座受講補助 外国語講座受講補助 資格取得お祝い金・更新補助	社会人博士課程入学制度 社外留学休職制度



## Work as a team

当社では、国内、海外問わずさまざまな分野のプロフェッショナルが一つのチームとなり、複合的なプロジェクトに対応しています。そのため、他分野の社員と接する機会が多く、常にコミュニケーションを取りながら業務を進めています。コミュニケーションは私たちが最も大事にしていることのひとつ。現在は多様な働き方の中で、オンラインツールを活用して、オフィスワーク時と変わらず円滑なコミュニケーションを図っています。



## Find your style

継続的なテレワーク制度を取り入れていて、2020年11月には、都内にサテライトオフィスをオープンし、働き方の選択肢がさらに増えました。限られた時間の中で成果を出すことへの挑戦を続けていて、社員の表彰制度や評価にも組み入れています。育児についても、「プラチナくるみん」取得だけでなく、「男性育休100%宣言」や、育児休業前後に本人と上長を含めた面談を実施し、組織として取り組みを行っています。このことが評価され、「イクメンアワード2019」(男性従業員の育児と仕事の両立を推進して業務改善を図る企業)において両立支援部門・特別奨励賞に選ばれました。





# パシフィックコンサルタンツの社員を支える制度の一部をご紹介します。

## スキルアップ支援



- 新入社員研修、階層別研修
- 資格取得(補助、受験対策)
- 自己啓発プログラム(専門分野・国際言語等)
- 英語力強化プログラム
- TOEIC社内受験
- ビジネススクール受講



## キャリアデザイン支援



- コーチング制度
- 1on1ミーティング
- 姉サポ制度(先輩女性社員による若手女性社員サポート)
- メンター制度(中途入社社員をサポート)
- 大学院博士課程入学制度
- キャリアカウンセリング(社外カウンセラーによるサポート)



## イベント

- 若手社員技術発表会
- コミュニケーション行事
- 各種ウェビナー(最新技術・プロジェクト紹介など)



## 休日



- 完全週休2日制(土・日、祝日(国民の休日を含む))
- 年末年始(12月29日~1月4日)
- 創立記念日(9月4日)

## 休暇



- 有給休暇(時間単位休暇・半日休暇あり)
- 夏期休暇(5日間)
- リフレッシュ休暇(一定年数ごと・手当支給)
- 慶弔休暇

## 休職



- 海外留学休職
- ボランティア休職
- 配偶者転勤時同行休職

## 財産形成関連



- 確定拠出年金(退職金)
- 財形貯蓄制度
- 従業員持ち株制度

## ワーク・ライフサポート

- 時差出勤
- テレワーク(在宅勤務・サテライトオフィス・モバイルワーク)
- 通勤手当、時間外手当
- 各種社会保険完備
- 借上社宅(入社後2年間・独身者)
- 健康サポート(社内健康管理室)
- 互助会(ファミリー会)
- 会員制福利厚生サービス(宿泊旅行補助、テーマパーク補助等)
- クラブ活動補助(自転車部、野球部など多数)
- イクボス同盟加入(部下のWLBに理解と配慮をし、組織の成果もあげる上司を育成)



## 育児・介護支援



- 妊娠時の母性健康管理の通院休暇(有給)
- 配偶者の出産時休暇(有給・5日間)
- 産休・育休前後の面談
- 育児休業
- 育休復職者への社長直筆応援メッセージの贈呈
- 企業主導型保育園との協定締結
- 時差出勤、時短制度(小学校3年生まで)
- 子の看護休暇(無給)
- 仕事と子育て介護の両立相談窓口設置
- フレックスタイム制度(育児者・介護者)
- 介護特別休暇(有給・年20日間)
- 介護休業

